

本株主通信は2018年9月末時点での株主の皆様にお送りいたしますことをご了承ください。

株式会社 **日本マイクロニクス**
証券コード：6871

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループが進むべき方向性を明示した「MJC Future Vision」が始動して、1年が経過しました。この間、当社グループでは、独自の総合管理システムQDCCSS^(*)のもと、技術と製品の更なる高度化や、増大する需要に的確に対応するための生産体制の強化等、持続的な成長に向けた先進的な取り組みを従業員一丸となって進めてまいりました。この結果、第48期（2018年9月期連結会計年度）の業績は、前期比で大幅な増収増益を達成し、「MJC Future Vision」の理念実現に弾みをつける1年となりました。

第49期（2019年9月期連結会計年度）の経営環境は、半導体市場の良好な需要動向を背景に、比較的堅調に推移するものと見ています。当社グループは、基幹製品であるメモリ向けプローブカードの市場優位性維持を図るとともに、ロジック向けプローブカードやTE（装置）事業の業容拡大に取り組んでいく方針です。

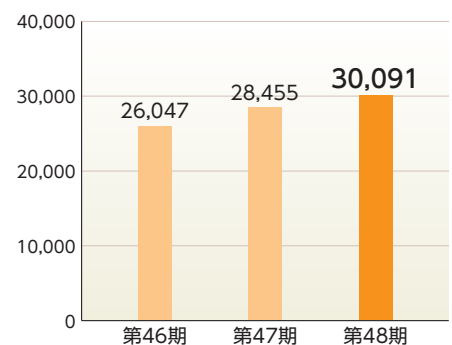
そして、全てのステークホルダーに信頼される価値ある企業グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

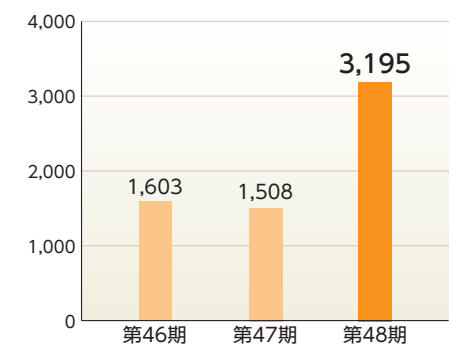


代表取締役社長
長谷川 正義

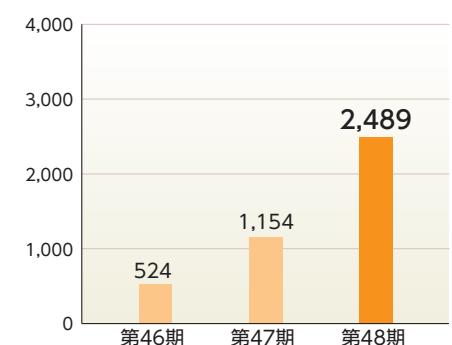
■ 売上高(百万円)



■ 営業利益(百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

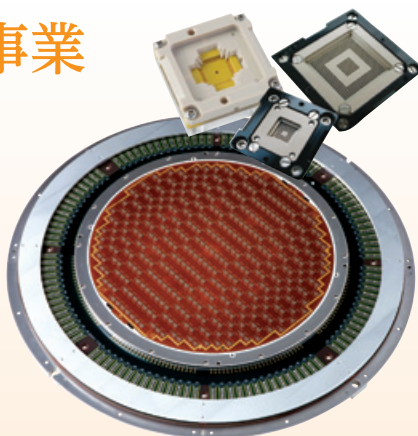


(*)Quality, Delivery, Cost, Compliance, Service, Safetyの頭文字を取った略語であり、当社が常に改善及び改革に取り組む6つの活動テーマを示したものの。

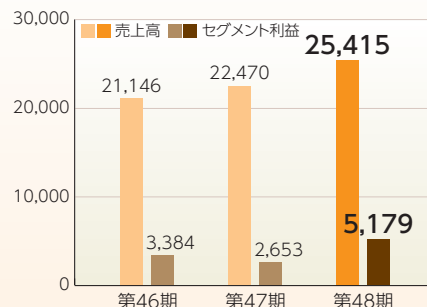
プローブカード事業

事業内容

モバイル端末、パソコン、自動車、家電等、様々な用途に使用される半導体の生産工程で、ウェーハプロセスの電気特性検査に用いるプローブカードや、パッケージ後の特性検査を行うテストソケット等を半導体メーカーに提供しています。



売上高・セグメント利益 (百万円)

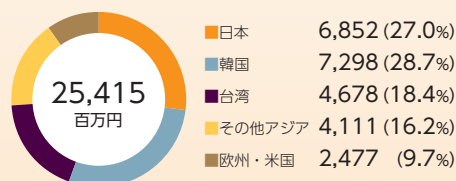


当期の概況

市場シェアの拡大を目指すロジック分野は伸び悩みましたが、メモリ分野につきましては、大きく変動する需要見込みに対しても柔軟な対応力を発揮し、市場競争力を保つことができました。

この結果、売上高は25,415百万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益は5,179百万円(前年同期比95.2%増)となりました。

地域別売上高構成比 (百万円)



TE事業

事業内容

テレビ、モバイル端末、パソコン等、様々なディスプレイに使われるLCD*1パネルの電気特性や表示検査を行う装置の他、半導体検査におけるプローブカードに相当するプローブユニット等をFPD*2メーカーに提供しています。また、半導体の生産工程向け専用テストヤブプローバ等を半導体メーカーに提供しています。

*1 LCD (liquid crystal display) 液晶ディスプレイ *2 FPD (flat panel display) フラットパネルディスプレイ

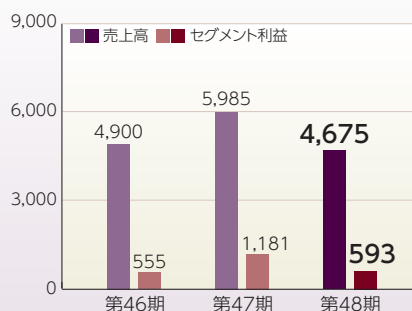
当期の概況

第47期の業績に寄与した半導体検査装置関連は、売上高が減少しましたが、LCD装置関連につきましては、プローブユニットが底堅く推移したに加え、自動光学検査装置の商談も増加しました。

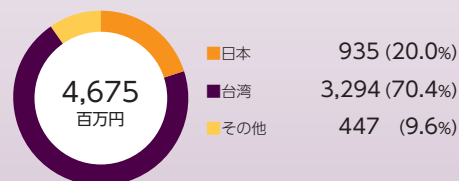
この結果、売上高は4,675百万円(前年同期比21.9%減)、セグメント利益は593百万円(前年同期比49.8%減)となりました。



売上高・セグメント利益 (百万円)



地域別売上高構成比 (百万円)



TOPICS

「Semiconductor Wafer Test Workshop Asia (SWTest Asia)」に出展致しました。

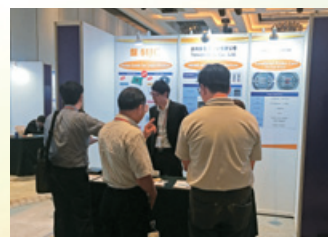
2018年10月18日、19日に台湾で初開催された「Semiconductor Wafer Test Workshop Asia (SWTest Asia)」に出展いたしました。

本ワークショップは28年前からアメリカで毎年開催されてきましたが、アジアの半導体ウェーハテスト業界への国際的関心の高まりを受け、この度アジアで初開催されました。

会場では、技術カンファレンスや、半導体ウェーハ検査関連企業の展示が行われ、半導体メーカーのお客様を交え、最新技術の情報交換が行われました。

当社は子会社のTaiwan MJC Co., Ltd. (TMC) とともに、ロジックデバイス向けプローブカードのPRを行いました。

台湾では現地代理店経由から直接取引に変更して1年が経ち、お客様の間でTMCの認知度も向上してきました。今後も新たな顧客の開拓を目指し、営業活動を積極的に展開していきます。





トップインタビュー

独自の電子計測技術と高度な開発・生産体制を強みに、MJCブランドの価値向上に取り組んでいます

Q 第48期の取り組みと経営成績をどのように評価していますか。

A 当期はQDCCSSの理念のもと、製品・サービスの品質向上や生産設備の更新・拡充による適時的確な商品供給等、顧客満足度の向上を見据えた様々な取り組みを推進いたしました。

国内事業につきましては、ソーシャルネットワークサービス（SNS）や動画閲覧等がより一般的になった結果、半導体デバイスのメモリ搭載量が増加し、メモリ向けプローブカード売上高が増大しました。グローバル展開においては、これまで海外子会社毎に異なるロゴマークを使用していましたが、2018年6月に親会社と同じロゴマークに統一いたしました。MJCブランドを前面に押し出したことでお客様に与える安心感や信頼感が更に向上するとともに、海外子会社との一体感が増し、グローバル戦略において非常にプラスとなりました。今後、海外市場においてMJCのブランド価値が更に拡大・浸透していくものと期待しています。

このように、当社グループの戦略的な経営施策と市場環境の好転が複合的に作用し、当期の良好な経営成績に結実したものと認識しています。「MJC Future Vision」の理念実現へ、確かな手応えを感じる実り多い1年となりました。

Q 「MJC Future Vision」の初年度を終えて、鮮明になってきた経営課題はありますか。

A メモリ向けプローブカード事業の進展やTE（装置）事業の収益改善等、第48

期は多くの成果を残すことができました。しかし同時に、今後の飛躍に向けて対処すべき課題も明らかになりました。

まず事業面では、ロジック向け製品の売上拡大を重要な経営課題として位置づけています。「MJC Future Vision」で重点施策として掲げた通り、ロジック向け製品の拡販と市場シェアの向上に努め、当社事業の柱のひとつに育成するとともに、当社全体としてよりバランスの取れた収益構造を構築していきたいと考えています。

経営体制面では、IR活動の強化に力を注いでまいります。当社グループが軸足を置く半導体業界は、他産業と較べてボラティリティが高く、それゆえ正確な業績見通しをお伝えすることが容易ではありません。今後は市場の動向と需要の増減をより精緻に分析し、迅速に公表することにより、株主・投資家の皆様の安心感を高めていきたいと考えています。

Q 次年度(第49期)の経営方針と業績見通しをお聞かせください。

A 第49期の経営環境は、底堅いメモリ需要を追い風に、引き続き堅調な動きを維持するものと予測しています。当社グループは、多ピン化対応、BCP（事業継続計画）対応、老朽化に伴う装置入れ替え、既存製品増産等を目的とした設備投資を実行する予定です。また、研究開発も積極的に行い、競争力強化に向けた既存製品の性能向上や二次電池の開発等に投資する予定です。

私たちの暮らしは今、AI（人工知能）、IoT、

自動運転等の新たなテクノロジーの台頭により大きく変わろうとしています。こうした歴史的な潮流を受けて、半導体やエレクトロニクス製品の検査プロセスにも、更なる進化が求められるようになってきました。当社グループは、長い年月をかけて磨いてきた電子計測技術を基盤に、時代を牽引する多彩な新技術・新製品を創出し、人々の安心・安全な暮らしに貢献してまいります。

Q 最後に、株主の皆様にメッセージをお願いします。

A 先述の通り、当社グループのグローバル事業は、世界共通のMJCブランドが主導する新たなステージへと深化いたしました。この転換によりMJCのブランド価

値は世界規模で拡大し、現地法人社員を含む全従業員の帰属意識も一段と向上するものと考えています。

当社グループは、これからもプローブカードのトップ企業として基幹製品の安定供給に努めると同時に、先進的な技術開発により半導体、エレクトロニクスの検査領域に新たなソリューションを提案してまいります。また、安定的な配当と内部留保の充実を両立させることで、株主価値の最大化を追求してまいります。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年9月期第2四半期業績予想 (2018年11月14日現在)

売上高 **15,600** 百万円

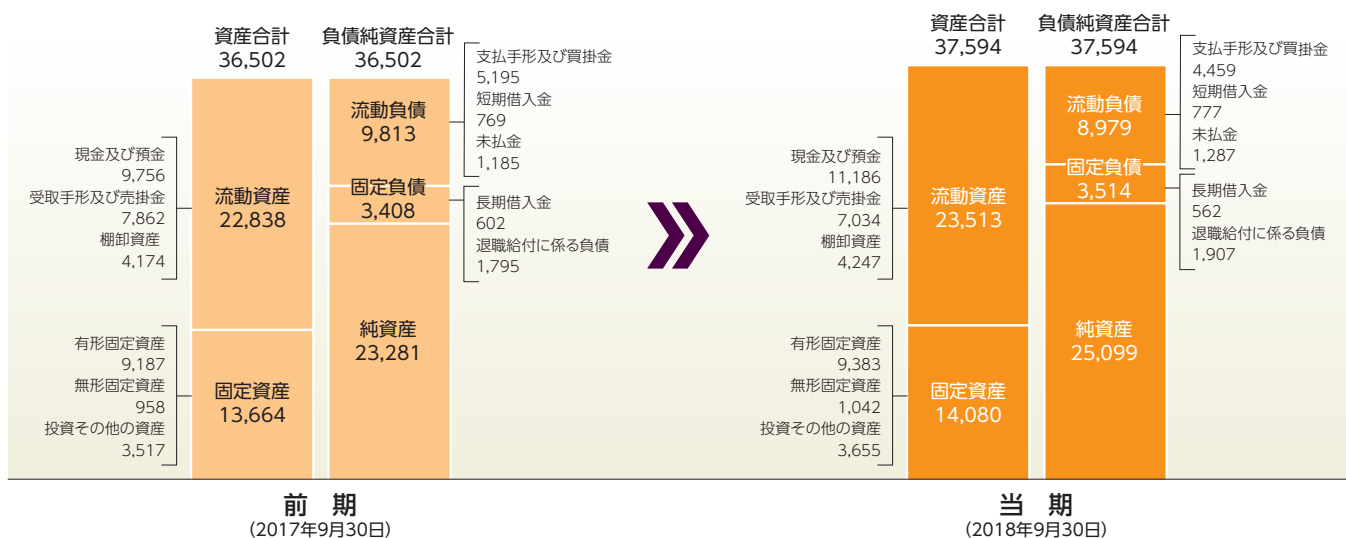
営業利益 **1,500** 百万円

経常利益 **1,600** 百万円

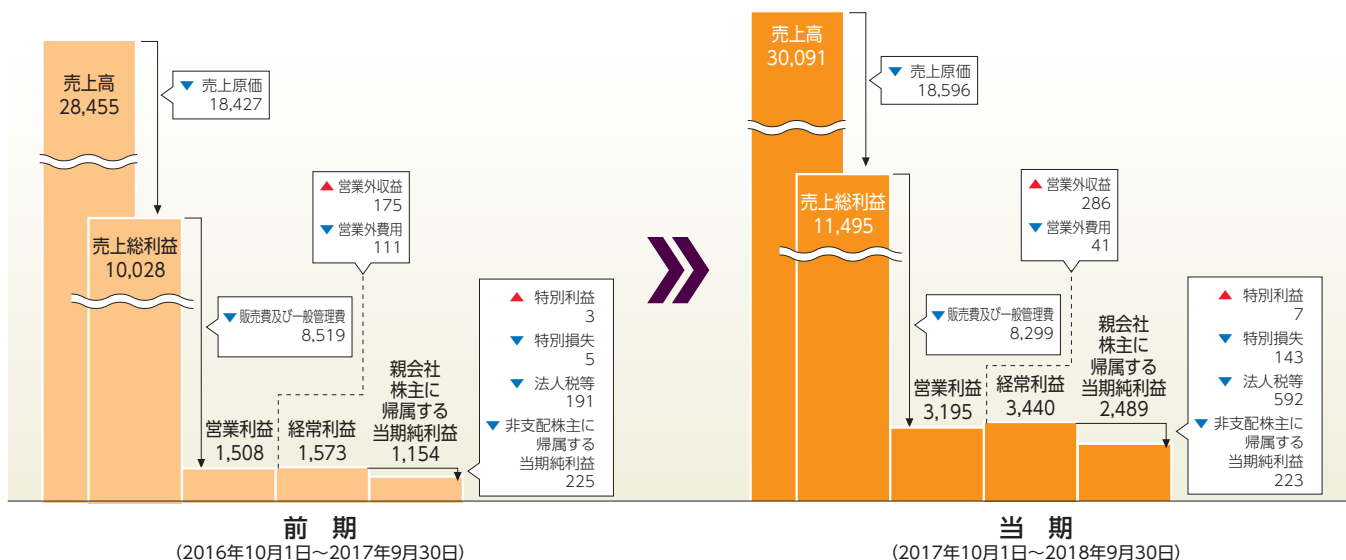
親会社株主に
帰属する
四半期純利益 **1,000** 百万円

当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

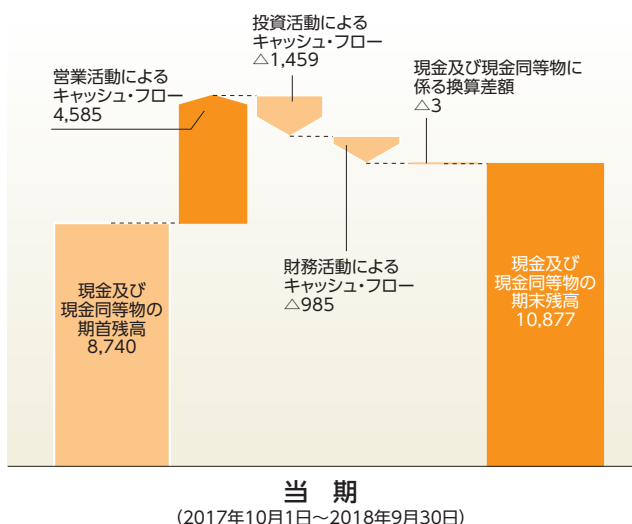
連結貸借対照表の概要 (百万円)



連結損益計算書の概要 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



POINT

連結貸借対照表のポイント

- 流動資産においては、受取手形及び売掛金が減少し、現金及び預金が増加しました。固定資産も若干増加したことで、資産合計は前期末から1,091百万円増加し、37,594百万円となりました。
- 流動負債においては、支払手形及び買掛金が735百万円減少したこと等により、負債合計は、前期末から727百万円減少し、12,494百万円となりました。
- 純資産合計は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ1,818百万円増加し、25,099百万円となりました。

連結損益計算書のポイント

TE事業は低調となりましたが、メモリ分野で売上を伸ばしたプローブカード事業が好調に推移したことで売上高は増加しました。利益面においては、売上高増加で売上総利益が増加した他、販管費削減等もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動により得られた資金は4,585百万円となりました。税金等調整前当期純利益3,305百万円、減価償却費1,663百万円が主な要因です。有形固定資産の取得等の投資活動で1,942百万円の資金を使用しましたが、フリーキャッシュフローは3,126百万円となりました。財務活動で使用した資金985百万円等と合わせ、今期末の現金及び現金同等物は、前期末より2,137百万円増加し、10,877百万円となりました。

株式の状況

(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	40,025,316株
当期末株主数	17,668名

大株主の状況

(2018年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川 正義	2,483	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,961	5.04
日本生命保険相互会社	1,685	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	1,331	3.42
長谷川 勝美	1,186	3.05
長谷川 丈広	1,184	3.04
MTKアセット株式会社	1,116	2.86
長谷川 義榮	941	2.42
株式会社三井住友銀行	739	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	626	1.61

(注) 上記の他、自己名義株式が1,070千株あります。

会社概要

(2018年9月30日現在)

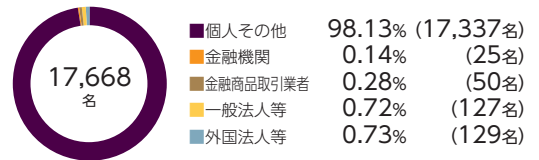
商号	株式会社日本マイクロニクス (英文社名) (MICRONICS JAPAN CO., LTD.)
設立	1970年11月2日
資本金	5,018百万円
従業員数	992名
グループ従業員数	1,285名
事業内容	半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月末日
定時株主総会	毎年12月に開催
期末配当金受領株主確定日	9月末日
定時株主総会の基準日	9月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) (受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 URL:http://www.tr.mufg.jp/daikou/ (三菱UFJ信託銀行「株式に関するお手続き」)
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱	口座を開設されている証券会社等(特別口座で 管理されている場合は特別口座の口座管理機 関である三菱UFJ信託銀行株式会社)
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト(http:// www.mjc.co.jp/)に掲載いたします。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日 本経済新聞に掲載して行きます。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 6871)

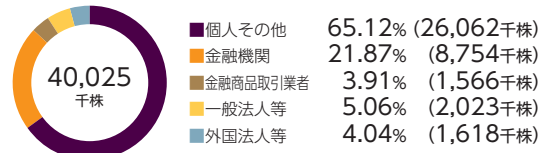
株主数分布

(2018年9月30日現在)



所有株式数分布

(2018年9月30日現在)



役員

(2018年12月20日現在)

代表取締役社長	長谷川 正義
専務取締役	齋藤 太
常務取締役	五十嵐 隆宏
取締役	外川 孝
取締役	姜 棋相
取締役	丸山 力
取締役	古山 充
取締役	田辺 英達
常勤監査役	新原 伸一
監査役	土屋 健吾
監査役	内山 忠明

(注) 1. 取締役 丸山 力氏、古山 充氏及び田辺英達氏は社外取締役です。
2. 監査役 土屋 健吾氏及び内山 忠明氏は社外監査役です。

ネットワーク

(2018年9月30日現在)

本社	
事業所	青森工場／青森松崎工場／大分 テクノロジーラボラトリー／青 森営業所／関西出張所／大分営 業所／熊本営業所
グループ会社	
米 国	MJC Electronics Corporation
台 湾	美科樂電子股份有限公司 (TAIWAN MJC CO., LTD.)
韓 国	MEK Co., Ltd.
ド イ ツ	MJC Europe GmbH
中 国	邁嘉路微電子(上海)有限公司 (CHINA MJC CO., LTD.) 昆山麦克芯微電子有限公司 (MJC Microelectronics (Kunshan) Co., Ltd.)
シンガポール	MJC ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.